

平成 21 年度健保組合決算見込の概要

平成 22 年 9 月 10 日
健康保険組合連合会

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ
Tel：03-3403-0926

本概要は、平成 22 年 3 月末に存在した 1,473 組合の 21 年度決算見込状況を集計した結果をまとめたものである。なお、比較対象となる 20 年度の数値は 21 年 3 月末に存在した 1,497 組合の確定データである。

1. 経常収支の状況

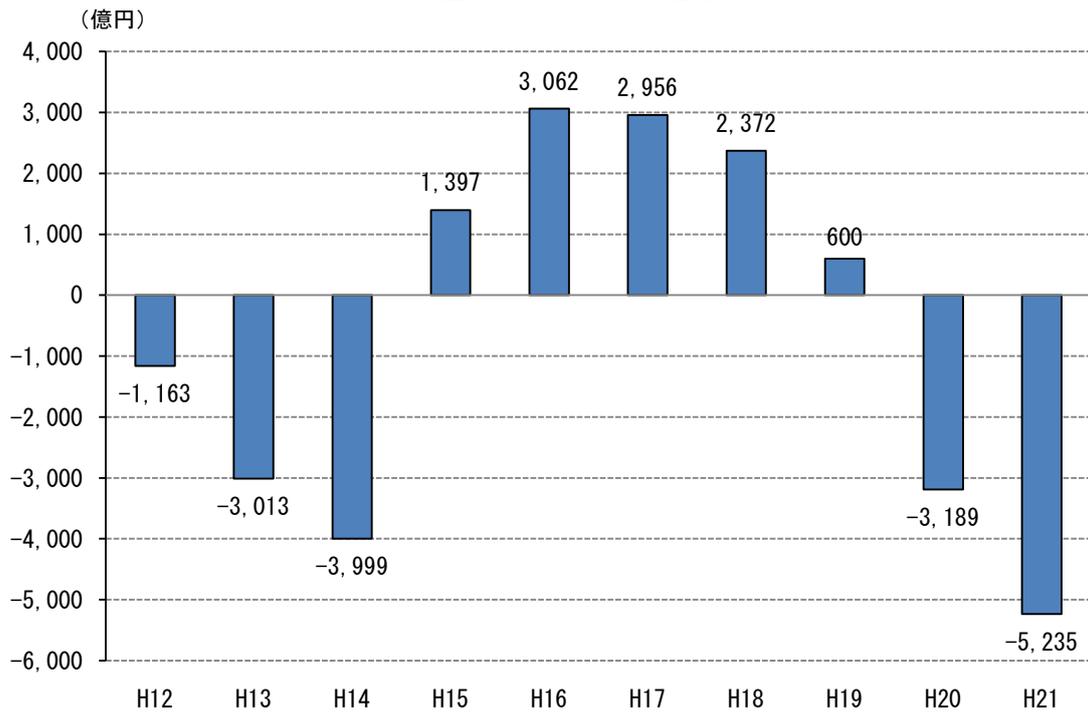
- ◇ 平成 21 年度は、過去最悪の 5,235 億円の経常赤字
- ◇ 赤字組合は全組合の 8 割

- (1) 21 年度の経常収支は、経常収入 6 兆 1,717 億円、経常支出 6 兆 6,952 億円で差引 5,235 億円の過去最悪の赤字となった。拠出金・納付金等の負担に加え、被保険者数の減少と景気の悪化に伴う賃金・賞与の引き下げによる保険料収入の減少が主な要因である。15 年度から 19 年度までは黒字決算だったが、20 年度は新高齢者医療制度の創設に伴う納付金等の負担増により赤字に転じ、21 年度は 20 年度の赤字額をさらに 2,046 億円上回った。
- (2) 赤字組合は前年度比 153 組合増の 1,184 組合となり、8 割の組合が赤字の状況である。赤字総額は前年度比 1,692 億円増の 5,638 億円となった。
- (3) 経常収入は 20 年度に比べ 1,941 億円、3.1%減少した。
- (4) 拠出金・納付金等の合計は前年度比 283 億円、1.0%減少したが、保険給付費は 546 億円、1.6%増加した。その結果、経常支出は 20 年度とほぼ横ばいの 105 億円、0.2%の微増となった。
- (5) 21 年度予算では 6,207 億円の経常赤字を見込んでいたが、決算見込の赤字額は予算を 972 億円下回った。これは、収入面で保険料収入が 1,302 億円予算を下回ったものの、支出面で主に保険給付費 819 億円、保健事業費 639 億円、拠出金・納付金 499 億円、事務費等 264 億円とそれぞれ予算を下回ったためである。

経常収支差引額の状況

| | 平成21年度 | 平成20年度 | 増減 | (参考) 平成21年度予算 |
|--------------------|------------------|------------------|---------------------|------------------|
| 経常収支差引額 | △5,235億円 | △3,189億円 | 2,046億円増 | △6,207億円 |
| 赤字組合の赤字総額 | △5,638億円 | △3,946億円 | 1,692億円増 | △6,331億円 |
| 黒字組合の黒字総額 | 403億円 | 758億円 | 355億円減 | 124億円 |
| 赤字組合数 (赤字組合の割合) | 1,184組合 80.4% | 1,031組合 68.9% | 153組合増 11.5ポイント増 | 1,352組合 91.0% |
| 黒字組合数 (黒字組合の割合) | 289組合 19.6% | 466組合 31.1% | 177組合減 11.5ポイント減 | 133組合 9.0% |

経常収支状況の推移



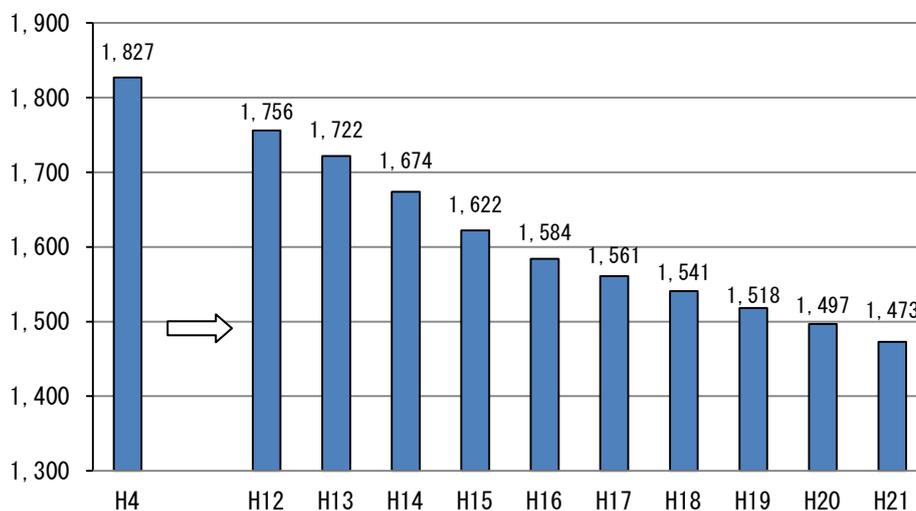
(注) 平成12年～20年度までは決算、21年度は決算見込みの数値である。

2. 適用状況等

- ◇ 組合数は解散等により引き続き減少
- ◇ 被保険者数は 19 万 6 千人減少
- ◇ 平均標準報酬月額 は 1.9% の減少
- ◇ 平均標準賞与額は 13.1% の大幅減

- (1) 22 年 3 月末現在の組合数は 1,473 組合で、21 年 3 月末 (1,497 組合) に比べて 24 組合減少した (うち 23 組合は解散)。組合数は 7 年度 (1,819 組合) 以降毎年減少を続けている。
- (2) 被保険者数は 1,584 万 8,376 人で、前年度比約 19 万 6 千人、1.2% 減少した。15 年度までは組合の解散やリストラ等により減少傾向にあったが、16 年度以降は 5 年連続して増加しており、6 年ぶりの減少となった。被扶養者数は前年度に比べ、22 万 7 千人減少した。これに伴い扶養率も 0.88 人となり、17 年度以降、5 年連続で「1」を下回っている。
- (3) 平均標準報酬月額は 36 万 2,590 円で、前年度比 7,135 円、1.9% 減少した。また、平均標準賞与額 (年間) は 99 万 6,088 円となり、前年度比 15 万 0,544 円、13.1% の大幅減となった。
- (4) 保険料率 (2 月末) は 7.451% (調整保険料率含、単純平均) で、前年度比 0.071 ポイント増加した。料率を引き上げた組合は 237 組合 (全組合の 16.9%)、引き下げた組合は 107 組合 (同 7.3%) であった。
- (5) 協会けんぽの保険料率 (8.2%) 以上の組合は 396 組合で全体の 26.9% を占めている。

健保組合数の推移



(注) 健保組合数のピークは平成 4 年の 1,827 組合。

3. 保険料、保険給付費、拠出金等の状況

◇ 保険料収入が 3.7% (2,265 億円) 減少

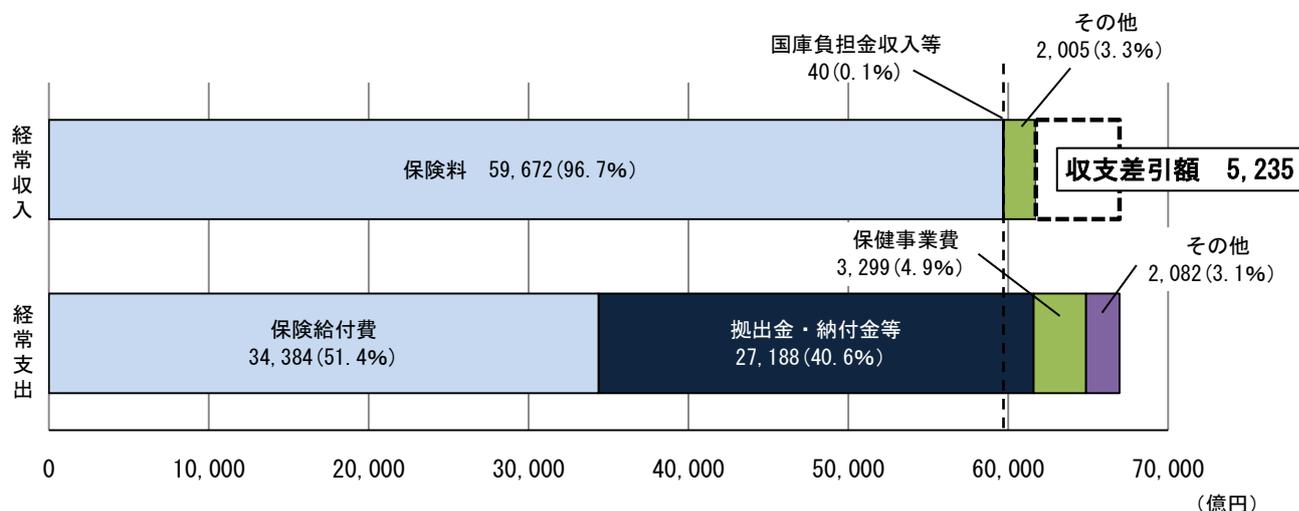
一方、法定給付費は 1.7% (564 億円) 増加

◇ 拠出金の保険料収入に対する割合は 1.2 ポイント増の 45.6%

◇ 義務的経費の保険料収入に対する割合は過去最高の 101.6%

- (1) 保険料収入総額は 5 兆 9,672 億円で、前年度比 2,265 億円、3.7%減少した。被保険者一人当たり額は 37 万 6,519 円で、前年度比 9,519 円、2.5%の減少となった。
- (2) 法定給付費総額は 3 兆 3,441 億円で、前年度比 564 億円、1.7%増加した。被保険者一人当たり額は 21 万 1,009 円で、前年度比 6,097 円、3.0%の増加となった。
- (3) 拠出金・納付金等総額は 2 兆 7,188 億円で、前年度比 283 億円、1.0%減少した。被保険者一人当たり額は 17 万 1,549 円で、前年度比 329 円、0.2%の増加となった。
- (4) 拠出金・納付金等の保険料収入に対する割合は 45.6%で、20 年度に比べ 1.2 ポイント増加した。保険料収入の 5 割以上を拠出金・納付金等に充てざるを得ない組合は、前年度比 173 組合増の 533 組合もある。拠出金・納付金等と法定給付費を合わせた額（義務的経費）の保険料収入に対する割合は 101.6%と、過去最高だった 14 年度の 99.0%を上回り、ついに保険料収入では義務的経費を賄えない状況に陥った。

平成21年度決算見込 経常収支の内訳



(注1) () 内は経常収入、経常支出における構成比である。

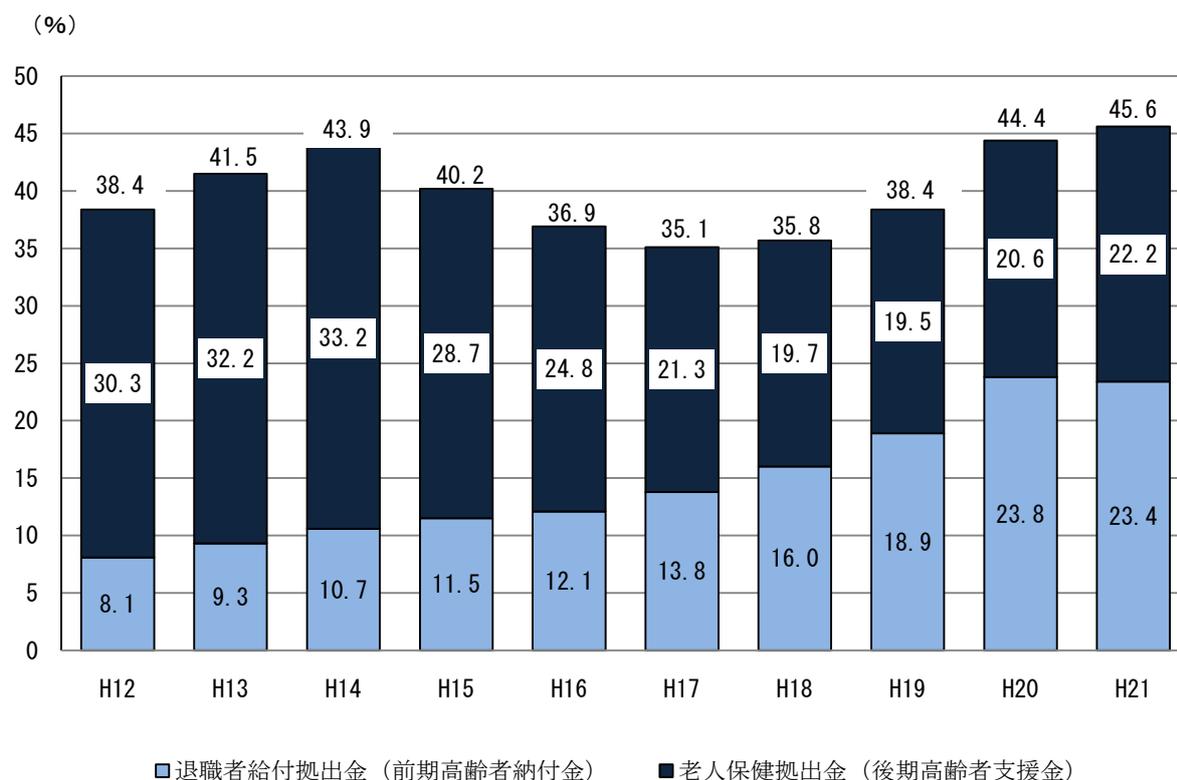
(注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

拠出金・納付金額および保険料収入に対する割合

| | 平成 21 年度 | 対保険料割合 | 平成 20 年度 | 対保険料割合 | 増加額 |
|-----------|---------------|--------|---------------|--------|---------|
| 75 歳以上 | 1 兆 3, 233 億円 | 22. 2% | 1 兆 2, 742 億円 | 20. 6% | 491 億円 |
| 退職後～74 歳等 | 1 兆 3, 955 億円 | 23. 4% | 1 兆 4, 729 億円 | 23. 8% | △774 億円 |
| 合計 | 2 兆 7, 188 億円 | 45. 6% | 2 兆 7, 471 億円 | 44. 4% | △283 億円 |

- (注 1) 平成 20 年度は決算、21 年度は決算見込の経常収支ベースの数値である。
 (注 2) 75 歳以上に対する拠出は、「老人保健拠出金」＋「後期高齢者支援金」である。
 退職後～74 歳等に対する拠出は、「退職者給付拠出金」＋「前期高齢者納付金」＋「病床転換支援金」＋「日雇拠出金」である。
 【21 年度】病床転換支援金 10 億円、日雇拠出金 7 万 9, 000 円 【20 年度】病床転換支援金 7 億円、日雇拠出金 4 億円
 (注 3) 20 年度の後期高齢者支援金には 20 年 3 月分の老人保健拠出金の負担分を、前期高齢者納付金には 20 年度 3 月および 4 月以降の経過措置に伴う退職者給付拠出金の負担分を含む。
 (注 4) 21 年度の前期高齢者納付金には経過措置に伴う退職者給付拠出金の負担分を含む。
 (注 5) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

拠出金・納付金の保険料収入に対する割合の推移



- (注 1) 平成 12 年～20 年度までは決算、21 年度は決算見込みの経常収支ベースの数値である。
 (注 2) 20 年度の後期高齢者支援金には 20 年 3 月分の老人保健拠出金の負担分を、前期高齢者納付金には 20 年度 3 月および 4 月以降の経過措置に伴う退職者給付拠出金の負担分を含む。
 (注 3) 21 年度の前期高齢者納付金には経過措置に伴う退職者給付拠出金の負担分を含む。
 (注 4) 「病床転換支援金」および「日雇拠出金」は退職者給付拠出金 (前期高齢者納付金) に含めた。
 (注 5) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

4. 今後の見通し等

21 年度は、被保険者数の減少と経済不況による標準報酬月額・標準賞与額の減額に伴う保険料収入の大幅な減少により、過去最悪の 5,235 億円の赤字となった。また、拠出金・納付金等の保険料収入に対する割合が 45.6%になるなど、拠出金・納付金が健保組合の大きな負担となっている。

22 年度は、予算早期集計で 6,605 億円の経常赤字になると見込んでいる。なお、この 22 年度予算には、後期高齢者支援金の 3 分の 1 総報酬割り導入に伴う 330 億円の負担増は含まれていない。

23 年度は、▽経済・雇用情勢が不透明ななか、保険料収入の増収は期待薄、▽後期高齢者支援金の 3 分の 1 総報酬割りの適用月数が満年度になることによる拠出金・納付金等負担の増加、▽人口の高齢化に伴う医療費の増加—などを考えると、健保組合財政はこれまで以上に厳しい状況になることが見込まれる。

| |
|--|
| <p>健保組合の財政状況は、本来個々の組合ベースで収支状況を見るべきであり、連結して示すものではないが、平均的姿を明らかにするため、便宜的に全体集計を行ったものである。</p> |
|--|

平成 21年度健保組合決算見込 経常収支状況

(単位：億円)

| | | 21年度決算見込 | 20年度決算概要 | 増 減 | 対前年度伸び率 (%) |
|----------------------------|--------------------|------------|------------|-----------|----------------|
| 組 合 数 | | 1,473 | 1,497 | 24組合減 | - |
| 被 保 険 者 数 (人) | | 15,848,376 | 16,044,346 | 195,970人減 | -1.22 |
| 被 扶 養 者 数 (人) | | 13,984,045 | 14,210,616 | 226,571人減 | -1.59 |
| 扶 養 率 (人) | | 0.88 | 0.89 | 0.01人減 | -1.12 |
| 平均標準報酬月額(円) | | 362,590 | 369,725 | 7,135円減 | -1.93 |
| 平均標準賞与(円) | | 996,088 | 1,146,632 | 150,544円減 | -13.13 |
| 平均保険料率(%) | | 7.451 | 7.380 | 0.071増 | 0.96 |
| 特定保険料率(%) | | 3.469 | 3.411 | 0.058増 | 1.69 |
| 前期高齢者数(人) | | 748,607 | 716,128 | 32,479円増 | 4.54 |
| 前期高齢者加入率(%) | | 2.55 | 2.44 | 0.11増 | 4.67 |
| 前期高齢者一人当たり医療給付費(円) | | 334,648 | 305,784 | 28,864円増 | 9.44 |
| 経 常 収 入 | 健康保険収入 | 59,712 | 61,987 | -2,275 | -3.67 |
| | 保険料 | 59,672 | 61,937 | -2,265 | -3.66 |
| | 国庫負担金収入等 | 40 | 49 | -9 | -18.37 |
| | その他収入 | 2,005 | 1,671 | 334 | 19.99 |
| | 経常収入計 | 61,717 | 63,658 | -1,941 | -3.05 |
| 経 常 支 出 | 事務費 | 1,185 | 1,253 | -68 | -5.43 |
| | 保険給付費 | 34,384 | 33,838 | 546 | 1.61 |
| | 法定給付費 | 33,441 | 32,877 | 564 | 1.72 |
| | 付加給付費 | 942 | 961 | -19 | -1.98 |
| | 拠出金・納付金等計 | 27,188 | 27,471 | -283 | -1.03 |
| | 老人保健拠出金・後期高齢者支援金計 | 13,233 | 12,742 | 491 | 3.85 |
| | 老人保健拠出金 | 558 | 1,540 | -982 | -63.77 |
| | 後期高齢者支援金 | 12,675 | 11,202 | 1,473 | 13.15 |
| | 退職者給付拠出金・前期高齢者納付金計 | 13,945 | 14,718 | -773 | -5.25 |
| | 退職者給付拠出金 | 2,851 | 4,825 | -1,974 | -40.91 |
| | 前期高齢者納付金 | 11,094 | 9,893 | 1,201 | 12.14 |
| | 病床転換支援金 | 10 | 7 | 3 | 42.86 |
| | 日雇拠出金 | - | 4 | -4 | -100.00 |
| 保健事業費 | 3,299 | 3,295 | 4 | 0.12 | |
| その他支出 | 897 | 990 | -93 | -9.39 | |
| 経常支出計 | 66,952 | 66,847 | 105 | 0.16 | |
| 経常収支差引額 | | -5,235 | -3,189 | -2,046 | 64.16 |

| | | | | |
|-------------------|----------|----------|---------|--------|
| 経常収支黒字組合数 | 289 | 466 | 177組合減 | |
| 全組合に対する割合(%) | 19.62 | 31.13 | 11.51減 | |
| 経常収支黒字組合の黒字総額(億円) | 403 | 758 | -355 | -46.83 |
| 1組合当たり黒字額(千円) | 139,497 | 162,594 | -23,097 | -14.21 |
| 経常収支赤字組合数 | 1,184 | 1,031 | 153組合増 | |
| 全組合に対する割合(%) | 80.38 | 68.87 | 11.51増 | |
| 経常収支赤字組合の赤字総額(億円) | -5,638 | -3,946 | -1,692 | 42.88 |
| 1組合当たり赤字額(千円) | -476,192 | -382,758 | -93,433 | 24.41 |

(注1) 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。

(注2) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「不用財産等売払代」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「当組費」、「財政調整事業拠出金」、「財政運営安定資金」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している。

(注3) 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(不用財産等売払代を除く)」の合計である。
 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金」、「その他」の合計である。

(注4) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 21年度健保組合決算見込 経常収支1人当たり状況

(単位：円)

| | | 21年度決算見込 | 20年度決算概要 | 増減額 | 対前年度伸び率 (%) |
|------------------|--------------------|----------|----------|---------|----------------|
| 経 常 収 入 | 健康保険収入 | 376,770 | 386,345 | -9,575 | -2.48 |
| | 保険料 | 376,519 | 386,038 | -9,519 | -2.47 |
| | 国庫負担金収入 | 249 | 304 | -55 | -18.09 |
| | その他 | 2 | 4 | -2 | -50.00 |
| | 退職積立金繰入 | 256 | 342 | -86 | -25.15 |
| | 特定健康診査・保健指導補助金 | 174 | 118 | 56 | 47.46 |
| | 特定健康診査等事業収入 | 253 | 188 | 65 | 34.57 |
| | 病院診療所収入 | 3,620 | 3,523 | 97 | 2.75 |
| | 訪問看護事業収入 | 11 | 10 | 1 | 10.00 |
| | 介護老人保健施設収入 | 195 | 181 | 14 | 7.73 |
| | 前期高齢者交付金 | 5 | 3 | 2 | 66.67 |
| | 雑収入 | 8,138 | 6,052 | 2,086 | 34.47 |
| | 合 計 | 389,422 | 396,763 | -7,341 | -1.85 |
| 経 常 支 出 | 事務費 | 7,476 | 7,807 | -331 | -4.24 |
| | 保険給付費 | 216,953 | 210,900 | 6,053 | 2.87 |
| | 法定給付費 | 211,009 | 204,912 | 6,097 | 2.98 |
| | 付加給付費 | 5,944 | 5,989 | -45 | -0.75 |
| | 拠出金・納付金等計 | 171,549 | 171,220 | 329 | 0.19 |
| | 老人保健拠出金・後期高齢者支援金計 | 83,494 | 79,417 | 4,077 | 5.13 |
| | 老人保健拠出金 | 3,519 | 9,601 | -6,082 | -63.35 |
| | 後期高齢者支援金 | 79,976 | 69,817 | 10,159 | 14.55 |
| | 退職者給付拠出金・前期高齢者納付金計 | 87,990 | 91,735 | -3,745 | -4.08 |
| | 退職者給付拠出金 | 17,989 | 30,076 | -12,087 | -40.19 |
| | 前期高齢者納付金 | 70,001 | 61,659 | 8,342 | 13.53 |
| | 病床転換支援金 | 65 | 45 | 20 | 44.44 |
| | 日雇拠出金 | - | 22 | -22 | -100.00 |
| | 保健事業費 | 20,815 | 20,540 | 275 | 1.34 |
| | 病院診療所費 | 4,777 | 4,744 | 33 | 0.70 |
| | 訪問看護事業費 | 11 | 11 | 0 | - |
| 介護老人保健施設費 | 184 | 178 | 6 | 3.37 | |
| その他支出 | 688 | 1,235 | -547 | -44.29 | |
| 合 計 | 422,454 | 416,636 | 5,818 | 1.40 | |
| 経常収支差引額 | | -33,032 | -19,873 | -13,159 | |

(注) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「不用財産等売払代」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「当繕費」、「財政調整事業拠出金」、「財政運営安定資金」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している。

平成 21年度健保組合決算見込 科目別収入額

(単位：億円)

| | | 21年度決算見込 | 20年度決算概要 | 対前年増減額 | 対前年度伸び率 (%) |
|------------------------|-------------------------|----------|----------|--------|----------------|
| 健康 保 険 収 入 | 保 険 料 | 59,666 | 61,916 | -2,250 | -3.63 |
| | 国 庫 負 担 金 | 39 | 49 | -10 | -20.41 |
| | そ の 他 | - | 1 | -1 | -100.00 |
| | 小 計 | 59,705 | 61,966 | -2,261 | -3.65 |
| 調 整 保 険 料 収 入 | | 1,015 | 1,073 | -58 | -5.41 |
| 繰 越 金 | | 1,533 | 1,683 | -150 | -8.91 |
| 繰 入 金 | 準 備 金 繰 入 | 427 | 292 | 135 | 46.23 |
| | 退 職 積 立 金 繰 入 | 41 | 55 | -14 | -25.45 |
| | 別 途 積 立 金 繰 入 | 4,783 | 3,707 | 1,076 | 29.03 |
| | 老人保健拠出金引当金繰入 | 11 | 119 | -108 | -90.76 |
| | そ の 他 | - | 0 | 0 | - |
| 小 計 | | 5,262 | 4,173 | 1,089 | 26.10 |
| 組 合 債 | | 8 | 11 | -3 | -27.27 |
| 寄 付 金 等 | | 35 | 34 | 1 | 2.94 |
| 国 庫 補 助 金 収 入 | | 235 | 178 | 57 | 32.02 |
| 特 定 健 康 審 査 等 事 業 収 入 | | 40 | 30 | 10 | 33.33 |
| 病 院 診 療 所 収 入 | | 574 | 565 | 9 | 1.59 |
| 前 期 高 齢 者 交 付 金 | | 1 | - | 1 | - |
| 財 政 調 整 事 業 交 付 金 | | 1,353 | 1,140 | 213 | 18.68 |
| 介 護 勘 定 受 入 | | 4 | 3 | 1 | 33.33 |
| 雑 収 入 | 利 子 収 入 | 255 | 299 | -44 | -14.72 |
| | 直 営 保 養 所 利 用 料 収 入 | 114 | 118 | -4 | -3.39 |
| | そ の 他 の 施 設 利 用 料 収 入 | 187 | 195 | -8 | -4.10 |
| | 不 用 財 産 等 売 払 代 | 43 | 62 | -19 | -30.65 |
| | 高 額 医 療 費 貸 付 金 回 収 金 等 | 12 | 16 | -4 | -25.00 |
| | そ の 他 | 722 | 343 | 379 | 110.50 |
| 小 計 | | 1,332 | 1,033 | 299 | 28.94 |
| 収 入 合 計 | | 71,097 | 71,891 | -794 | -1.10 |
| 経 常 収 入 合 計 | | 61,717 | 63,658 | -1,941 | -3.05 |

| | | | | |
|---------------|-------------------|-------------------|------------------|-----------------|
| 経 常 収 支 差 引 額 | -5,235 | -3,189 | -2,046 | 64.16 |
| 総 収 支 差 引 額 | 2,977 (-3,777) | 3,778 (-2,024) | -801 (-1,753) | -21.20 86.61 |

(注1) 総収支差引額欄における括弧内の数値は、総収支差引額から準備金繰入、別途積立金繰入、老人保健拠出金引当金繰入、その他の繰入及び繰越金の額を除いたネットの収支差引額である。

(注2) 寄付金等は、寄付金・訪問介護事業収入・介護老人保健施設収入の合計である。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 21年度健保組合決算見込 科目別支出額

(単位：億円)

| | | | 21年度決算見込 | 20年度決算概要 | 対前年増減額 | 対前年度伸び率 (%) |
|---------|-----------|------------|----------|----------|---------|----------------|
| 事務費 | 事務所費 | | 1,177 | 1,244 | -67 | -5.39 |
| | 組合費 | | 7 | 9 | -2 | -22.22 |
| | 小計 | | 1,185 | 1,253 | -68 | -5.43 |
| 保険給付費 | 給付定費 | 被保険者分 | 16,063 | 15,772 | 291 | 1.85 |
| | | 被扶養者分 | 14,956 | 14,689 | 267 | 1.82 |
| | | 高齢者 | 1,189 | 1,184 | 5 | 0.42 |
| | | 高額療養費 | 1,234 | 1,232 | 2 | 0.16 |
| | | 計 | 33,442 | 32,877 | 565 | 1.72 |
| | 給付加費 | 被保険者分 | 595 | 602 | -7 | -1.16 |
| | | 被扶養者分 | 306 | 319 | -13 | -4.08 |
| | | 合算高額療養費付加金 | 41 | 40 | 1 | 2.50 |
| | | 計 | 942 | 961 | -19 | -1.98 |
| | 小計 | | 34,384 | 33,838 | 546 | 1.61 |
| 納付金 | 前期高齢者納付金 | 11,094 | 9,893 | 1,201 | 12.14 | |
| | 後期高齢者支援金 | 12,675 | 11,202 | 1,473 | 13.15 | |
| | 病床転換支援金 | 10 | 7 | 3 | 42.86 | |
| | 日雇抛入金 | - | 4 | -4 | -100.00 | |
| | 退職者給付抛入金 | 2,851 | 4,825 | -1,974 | -40.91 | |
| | 老人保健抛入金 | 558 | 1,540 | -982 | -63.77 | |
| | 小計 | 27,188 | 27,471 | -283 | -1.03 | |
| 保健事業費 | 特定健康診査事業費 | 367 | 312 | 55 | 17.63 | |
| | 特定保健指導事業費 | 64 | 38 | 26 | 68.42 | |
| | 保健指導宣伝費 | 188 | 207 | -19 | -9.18 | |
| | 疾病予防費 | 1,931 | 1,927 | 4 | 0.21 | |
| | 体育奨励費 | 109 | 125 | -16 | -12.80 | |
| | 在宅療養支援事業費 | 5 | 4 | 1 | 25.00 | |
| | 直営保養所費 | 337 | 370 | -33 | -8.92 | |
| | 高額医療費貸付金等 | 10 | 16 | -6 | -37.50 | |
| | その他 | 289 | 297 | -8 | -2.69 | |
| 小計 | | 3,299 | 3,295 | 4 | 0.12 | |
| 組合債等償還費 | 組合債等 | 3 | 25 | -22 | -88.00 | |
| | 還付金 | 101 | 163 | -62 | -38.04 | |
| | 繕費 | 141 | 195 | -54 | -27.69 | |
| | 病院診療所費 | 757 | 761 | -4 | -0.53 | |
| | 財政調整事業抛入金 | 1,007 | 1,067 | -60 | -5.62 | |
| | 積立金 | 36 | 40 | -4 | -10.00 | |
| | 介護勘定繰入 | 20 | 4 | 16 | 400.00 | |
| | 支出合計 | | 68,120 | 68,113 | 7 | 0.01 |
| | 経常支出合計 | | 66,952 | 66,847 | 105 | 0.16 |

(注1) 上記表の対前年度比で「-」とあるのは、前年度もしくは当年度の数値が0の場合である。

(注2) 還付金等は、還付金・訪問看護事業費・介護老人保健施設費・連合会費・出資金・財政運営安定資金・その他の合計である。

過去5年間の適用状況の推移

| | 平成 17年度 | | 平成 18年度 | | 平成 19年度 | | 平成 20年度 | | 平成 21年度決算見込 | |
|---------------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|------------|---------|-------------|---------|
| | 実 数 | 前年度比 | 実 数 | 前年度比 |
| 組 合 数 | 1,561 | 23組合減 | 1,541 | 20組合減 | 1,518 | 23組合減 | 1,497 | 21組合減 | 1,473 | 24組合減 |
| 被 保 険 者 数 (人) | 14,946,319 | 1.53% | 15,352,995 | 2.72% | 15,771,690 | 2.73% | 16,044,346 | 1.73% | 15,848,376 | -1.22% |
| 年間平均標準報酬月額(円) | 370,236 | -0.27% | 369,315 | -0.25% | 370,001 | 0.19% | 369,725 | -0.07% | 362,590 | -1.93% |
| 平均標準賞与額(円) | 1,155,032 | -0.81% | 1,156,874 | 0.16% | 1,175,328 | 1.60% | 1,146,632 | -2.44% | 996,088 | -13.13% |
| 被保険者の平均年齢(歳) | 40 | 変化なし | 40.27 | 0.01歳上昇 | 40.26 | 0.01歳低下 | 40.27 | 0.01歳上昇 | 40.45 | 0.18歳上昇 |
| 被 扶 養 者 数 (人) | 14,846,750 | -0.96% | 14,785,037 | -0.42% | 14,748,015 | -0.25% | 14,210,616 | -3.64% | 13,984,045 | -1.59% |
| 扶 養 率 | 0.99 | 0.03人低下 | 0.96 | 0.03人低下 | 0.94 | 0.02人低下 | 0.89 | 0.05人低下 | 0.88 | 0.01人低下 |
| 保 険 料 率 (%) | 7.396 | 0.088低下 | 7.318 | 0.078低下 | 7.308 | 0.010低下 | 7.380 | 0.072上昇 | 7.451 | 0.071上昇 |
| 事 業 主 | 4.093 | 0.056低下 | 4.044 | 0.049低下 | 4.038 | 0.006低下 | 4.074 | 0.036上昇 | 4.108 | 0.034上昇 |
| 被保険者 | 3.304 | 0.031低下 | 3.273 | 0.031低下 | 3.270 | 0.003低下 | 3.306 | 0.036上昇 | 3.343 | 0.037上昇 |

(注1) 保険料率欄は調整保険料率を含む全組合の2月末現在の単純平均値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、組合数及び被扶養者数については3月末の数値である。

(注3) 平均標準賞与額は、総標準賞与額を平均被保険者数(任意継続・特例退職被保険者数を除く)で除した数値である。

(注4) 扶養率は表中における被扶養者数/被保険者数で算出した値である。

過去5年間の財政指標値の推移

| | 平成17年度 | | 平成18年度 | | 平成19年度 | | 平成20年度 | | 平成21年度 決算見込 | |
|---|--------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|---------|----------------|---------|
| | 実数 | 前年度比 | 実数 | 前年度比 | 実数 | 前年度比 | 実数 | 前年度比 | 実数 | 前年度比 |
| 1. 法定給付費等に要する保険料率(%) | 6.109 | 0.072低下 | 6.079 | 0.030低下 | 6.284 | 0.205上昇 | 6.802 | 0.518上昇 | 7.231 | 0.429上昇 |
| 2. 実質保険料率(%) | 6.643 | 0.067低下 | 6.618 | 0.025低下 | 6.819 | 0.201上昇 | 7.329 | 0.510上昇 | 7.731 | 0.402上昇 |
| 3. 法定給付費等に要する保険料率が 協会けんぽの保険料率を超える組合数 | 112 | 9組合減 | 82 | 30組合減 | 115 | 33組合増 | 277 | 162組合増 | 481 | 204組合増 |
| 全組合に対する割合(%) | 7.17 | 0.47低下 | 5.32 | 1.85低下 | 7.58 | 2.26上昇 | 18.51 | 10.93上昇 | 32.66 | 14.15上昇 |
| 4. 保険料率が協会けんぽ料率を超える組合数 | 323 | 64組合減 | 266 | 57組合減 | 252 | 14組合減 | 276 | 24組合増 | 283 | 7組合増 |
| 全組合に対する割合(%) | 20.69 | 3.74低下 | 17.26 | 3.43低下 | 16.6 | 0.66低下 | 18.44 | 1.84上昇 | 19.22 | 0.78上昇 |
| 5. 保険料収入に対する拠出金等の割合(%) | 35.05 | 1.86低下 | 35.75 | 0.70上昇 | 38.38 | 2.63上昇 | 44.35 | 5.97上昇 | 45.56 | 1.21上昇 |
| ・ " 老人保健拠出金の割合(%) | 21.28 | 3.55低下 | 19.72 | 1.56低下 | 19.47 | 0.25低下 | 2.49 | 16.98低下 | 0.93 | 1.56低下 |
| ・ " 後期高齢者支援金の割合(%) | - | - | - | - | 0 | - | 18.09 | - | 21.24 | - |
| ・ " 退職者給付拠出金の割合(%) | 13.77 | 1.70上昇 | 16.02 | 2.25上昇 | 18.91 | 2.89上昇 | 7.79 | 11.12低下 | 4.78 | 3.01低下 |
| ・ " 前期高齢者納付金の割合(%) | - | - | - | - | 0 | - | 15.97 | - | 18.59 | - |
| ・ " 拠出金等+法定給付費の割合(%) | 87.08 | 0.02上昇 | 87.98 | 0.90上昇 | 91.09 | 3.11上昇 | 97.43 | 6.34上昇 | 101.60 | 4.17上昇 |

(注1) 保険料率は調整保険料率を含む単純平均値である。

(注2) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

過去10年間の保険料収入に対する法定給付費等(義務的経費)の割合の推移

(単位：%)

| | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 決算見込 |
|--------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|
| 法定給付費 ① | 55.05 | 55.42 | 55.18 | 49.68 | 50.15 | 52.04 | 52.22 | 52.71 | 53.08 | 56.04 |
| 各種拠出金等 ② | 38.44 | 41.51 | 43.86 | 40.23 | 36.91 | 35.05 | 35.75 | 38.38 | 44.35 | 45.56 |
| 老人保健拠出金 (後期高齢者支援金) (再掲) | 30.34 | 32.19 | 33.21 | 28.74 | 24.83 | 21.28 | 19.72 | 19.47 | 20.57 | 22.18 |
| 退職者給付拠出金 (前期高齢者納付金) (再掲) | 8.09 | 9.32 | 10.64 | 11.48 | 12.07 | 13.77 | 16.02 | 18.91 | 23.76 | 23.37 |
| 合 計 (①+②) | 93.49 | 96.93 | 99.04 | 89.91 | 87.06 | 87.08 | 87.98 | 91.09 | 97.43 | 101.60 |

(注1) 保険料収入とは、一般保険料収入に特別保険料収入を加えたものである(15年度まで)。

(注2) 21年度欄の老人保健拠出金欄は「老人保健拠出金」と「後期高者支援金」の合算値である。また、退職者給付拠出金欄は「退職者給付拠出金」と「前期高齢者納付金」の合算値である。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

過去10年間の法定給付費及び各種拠出金等の法定給付費等(義務的経費)に対する割合の推移

(単位：%)

| | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 決算見込 |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------------|
| 法定給付費 ① | 58.88 | 57.17 | 55.72 | 55.26 | 57.60 | 59.76 | 59.36 | 57.86 | 54.48 | 55.16 |
| 各種拠出金等 ② | 41.12 | 42.83 | 44.28 | 44.74 | 42.40 | 40.24 | 40.64 | 42.14 | 45.52 | 44.84 |
| 合 計 (①+②) | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 | 100.00 |

(注1) 法定給付費等(義務的経費)とは、法定給付費と各種拠出金等の合計である。

平成21年度決算見込 保険料収入に対する拠出金の割合別組合数

75歳以上
【老人保健拠出金＋後期高齢者支援金】

| | 組合数 | 割合 (%) |
|----------|-------|--------|
| 15%未満 | 14 | 1.0 |
| 15～20%未満 | 276 | 18.7 |
| 20～25%未満 | 729 | 49.5 |
| 25～30%未満 | 314 | 21.3 |
| 30～35%未満 | 87 | 5.9 |
| 35%以上 | 53 | 3.6 |
| 計 | 1,473 | 100.0 |
| 平均 | | 22.18 |

退職後～74歳
【退職者給付拠出金＋前期高齢者納付金】

| | 組合数 | 割合 (%) |
|----------|-------|--------|
| 15%未満 | 117 | 7.9 |
| 15～20%未満 | 243 | 16.5 |
| 20～25%未満 | 479 | 32.5 |
| 25～30%未満 | 423 | 28.7 |
| 30～35%未満 | 147 | 10.0 |
| 35%以上 | 64 | 4.3 |
| 計 | 1,473 | 100.0 |
| 平均 | | 23.37 |

拠出金・納付金等合計

| | 組合数 | 割合 (%) |
|----------|-------|--------|
| 20%未満 | 1 | 0.1 |
| 20～30%未満 | 26 | 1.8 |
| 30～40%未満 | 214 | 14.5 |
| 40～50%未満 | 699 | 47.5 |
| 50～60%未満 | 406 | 27.6 |
| 60%以上 | 127 | 8.6 |
| 計 | 1,473 | 100.0 |
| 平均 | | 45.56 |

(注1) 「割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。

(注2) 拠出金・納付金等合計には「病床転換支援金」及び「日雇拠出金」を含む。

平成21年度決算見込 保険料率別組合数

(平成22年2月末)

| | 単一組合 | 総合組合 | 全組合 | 構成割合 (%) |
|-------------|-------|------|-------|----------|
| 6.0%未満 | 113 | — | 113 | 7.7 |
| 6.0%～6.5%未満 | 122 | 6 | 128 | 8.7 |
| 6.5%～7.0%未満 | 161 | 10 | 171 | 11.6 |
| 7.0%～7.5%未満 | 241 | 29 | 270 | 18.3 |
| 7.5%～8.0%未満 | 209 | 46 | 255 | 17.3 |
| 8.0%～8.2%未満 | 101 | 39 | 140 | 9.5 |
| 8.2% | 85 | 28 | 113 | 7.7 |
| 8.2%～8.5%未満 | 45 | 23 | 68 | 4.6 |
| 8.5%～9.0%未満 | 83 | 59 | 142 | 9.6 |
| 9.0%～9.5%未満 | 30 | 18 | 48 | 3.3 |
| 9.5%以上 | 16 | 9 | 25 | 1.7 |
| 計 | 1,206 | 267 | 1,473 | 100.0 |

(注1) 保険料率には調整保険料率が含まれる。なお、全組合平均は 7.451%である。

(注2) 保険料率8.2%（協会けんぽ料率）を超える料率を設定している組合は、 283組合（単一 174組合、総合 109組合）で全組合の 19.21%を占める。

(注3) 保険料率9.0%以上の料率を設定している組合は、 73組合（単一 46組合、総合 27組合）で全組合の 4.96%を占める。

{内、9.5%以上は 25組合(単一 16組合、総合 9組合)で全組合の 1.7%}

平成 21年度 介護保険決算見込状況

1. 適用状況

| | | 21年度決算見込 | 20年度決算 | 増減数 | 対前年度伸び率 |
|-----------------------|------|------------|------------|-------------|---------|
| 介護保険第2号被保険者数(人) | | 10,784,160 | 10,762,577 | 21,583人増 | 0.20% |
| 介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人) | | 7,444,669 | 7,411,975 | 32,694人増 | 0.4% |
| 特定被保険者制度導入組合数 | | 594 | 605 | 11組合減 | -1.8% |
| 特定被保険者数(人) | | 109,514 | 107,127 | 2,387人増 | 2.2% |
| 平均標準報酬月額(円) | | 428,133 | 438,361 | 10,228円減 | -2.3% |
| 平均標準賞与額(円) | | 1,263,391 | 1,473,985 | 210,594円減 | -14.3% |
| 介護保険料率(%) (2月末) | 事業主 | 0.540 | 0.537 | 0.003ポイント上昇 | 0.6% |
| | 被保険者 | 0.527 | 0.524 | 0.003ポイント上昇 | 0.6% |
| | 計 | 1.068 | 1.061 | 0.007ポイント上昇 | 0.7% |

2. 収支状況

(単位：億円)

| | | 21年度決算見込 | 20年度決算 | 増減額 | 対前年度伸び率 |
|-------|----------|----------|--------|------|---------|
| 収入 | 介護保険収入 | 4,938 | 5,121 | -183 | -3.6% |
| | 繰越金 | 247 | 179 | 68 | 38.0% |
| | 繰入金 | 190 | 50 | 140 | 280.0% |
| | 国庫補助金受入 | 21 | - | 21 | - |
| | 一般勘定受入 | 20 | 4 | 16 | 400.0% |
| | その他の収入 | 4 | 4 | 0 | 0.0% |
| | 収入合計 | 5,419 | 5,359 | 60 | 1.1% |
| 支出 | 介護納付金 | 5,045 | 4,804 | 241 | 5.0% |
| | 介護保険料還付金 | 1 | 1 | 0 | 0.0% |
| | 積立金 | 22 | 34 | -12 | -35.3% |
| | 一般勘定繰入 | 4 | 3 | 1 | 33.3% |
| | その他の支出 | 0 | 0 | 0 | 0.0% |
| | 支出合計 | 5,072 | 4,842 | 230 | 4.8% |
| 収支差引額 | | 347 | 516 | -169 | -32.8% |

3. 決算残金処分予定額

| | 20年度決算見込 |
|-----|----------|
| 準備金 | 139 |
| 繰越金 | 208 |
| 計 | 347 |

(注) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

平成21年度決算見込 介護保険料率別組合数

(平成22年2月末)

| 介護保険料率 | 組合数 | 構成割合 (%) |
|-------------|-------|----------|
| 0.8%未満 | 117 | 7.9 |
| 0.8%~0.9%未満 | 156 | 10.6 |
| 0.9%~1.0%未満 | 214 | 14.5 |
| 1.0%~1.1%未満 | 310 | 21.0 |
| 1.1%~1.2%未満 | 235 | 16.0 |
| 1.2%~1.3%未満 | 215 | 14.6 |
| 1.3%~1.4%未満 | 90 | 6.1 |
| 1.4%以上未満 | 136 | 9.2 |
| 計 | 1,473 | 100.0 |

(注1) 介護保険料率の全組合平均は、 1.068%である。

平成21年度決算見込 合算保険料率別組合数

(平成22年2月末)

| 合算保険料率 | 組合数 | 構成割合 (%) |
|--------------|-------|----------|
| 7.0%未満 | 148 | 10.0 |
| 7.0%~7.5%未満 | 115 | 7.8 |
| 7.5%~8.0%未満 | 174 | 11.8 |
| 8.0%~8.5%未満 | 234 | 15.9 |
| 8.5%~9.0%未満 | 226 | 15.3 |
| 9.0%~9.5%未満 | 281 | 19.1 |
| 9.5%~10.0%未満 | 169 | 11.5 |
| 10.0%以上 | 126 | 8.6 |
| 計 | 1,473 | 100.0 |

(注2) 合算保険料率とは一般保険料率+調整保険料率+介護保険料率の合計である。なお、合算保険料率の全組合平均は、 8.519%である。

平成21年度健保組合決算見込に基づく損益計算書及び貸借対照表について

今回、公表する損益計算書及び貸借対照表（別紙）は、健保組合会計に求められている「わかりやすさ」と「透明性」の確保の観点から作成したものであり、収支情報に加えて財務諸表の作成に必要なデータを健保組合から収集して、それらの合計値に基づいて健保連において作成したものであることをお断りしておく。

ポイント

1. 平成21年度は、経常損益で-5,415億円の赤字となり、これに特別損益を加えた当期損益は-3,921億円となる見込である。

2. 貸借対照表上の総資産は4兆5,552億円となり、負債総額は555億円、差引正味財産は4兆4,997億円となる見込である。

なお、経常収支差と損益計算書の経常損益との差及びネットの総収支差と当期損益との差は、（参考）のとおりである。

(別紙)

損益計算書

自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

(単位：億円)

| 借方 | | 貸方 | |
|--------------|--------|----------------|--------|
| 経常損益 | | | |
| 事業損益 | | | |
| 保険給付費 | 34,384 | 健康保険収入 | 59,704 |
| 納付金 | 27,188 | 保険料収入 | 59,664 |
| 前期高齢者納付金 | 11,094 | 国庫負担金収入等 | 40 |
| 後期高齢者支援金 | 12,675 | | |
| 病床転換支援金 | 10 | 交付金 | 1 |
| 日雇拋出金 | 558 | 前期高齢者交付金 | 1 |
| 退職者給付拋出金 | 2,851 | | |
| 老人保健拋出金 | 0 | | |
| 保健事業費等 | 4,077 | 保健事業等収入 | 975 |
| 特定健康診査事業費 | 367 | 特定健康診査等事業収入 | 40 |
| 特定保健指導事業費 | 64 | 直営保養所利用料収入 | 114 |
| 直営保養所費 | 337 | その他の施設利用料収入 | 187 |
| その他保健事業費等 | 3,309 | 病院診療所収入 | 574 |
| 一般管理費 | 1,185 | 訪問看護事業収入 | 2 |
| その他事業費用 | 237 | 介護老人保健施設収入 | 31 |
| | | 特定健康診査・保健指導補助金 | 28 |
| | | その他事業収益 | 41 |
| | | 退職給付引当金繰入 | 41 |
| 事業損益計 | 67,070 | | 60,720 |
| 事業利益(▲損失) | ▲6,350 | | |
| 事業外損益 | | | |
| 支払利息 | 1 | 受取利息 | 249 |
| その他事業外費用 | 36 | その他事業外収益 | 723 |
| 事業外損益計 | 36 | | 972 |
| 事業外利益(▲損失) | 935 | | |
| 経常損益計 | 67,106 | | 61,691 |
| 経常利益(▲損失) | ▲5,415 | | |
| 特別損益 | | | |
| 財政調整事業拋出金 | 1,007 | 調整保険料収入 | 1,016 |
| その他 | 95 | 財政調整事業交付金 | 1,353 |
| | | 国庫補助金収入 | 208 |
| | | 寄付金 | 2 |
| | | その他 | 18 |
| 特別損益計 | 1,102 | | 2,596 |
| 特別利益(▲損失) | 1,494 | | |
| 損益計 | 68,208 | | 64,287 |
| 当期利益(▲損失) | ▲3,921 | | |

貸借対照表

平成22年3月31日

(単位：億円)

| 借方 | | 貸方 | |
|----------|--------|-------------|--------|
| 流動資産 | 30,219 | 流動負債 | 12 |
| 預貯金・信託 | 30,122 | 未払費用・未払金等 | 12 |
| 未収収益・未収金 | 73 | 固定負債 | 543 |
| 短期貸付金 | 24 | 組合債 | 36 |
| 固定資産 | 15,333 | 退職給付引当金 | 466 |
| 土地 | 2,055 | 退職給付引当金積立不足 | 41 |
| 建物 | 2,886 | | |
| 国債・社債 | 8,995 | 法定準備金 | 16,412 |
| 基金委託金 | 728 | 別途積立金 | 22,333 |
| 出資金 | 96 | その他 | 5,258 |
| 住宅貸付金 | 7 | 次期繰越利益 | 994 |
| その他 | 567 | 当期利益(▲損失) | ▲3,921 |
| 借方計 | 45,552 | 貸方計 | 45,552 |

(注1) 上記数値は、平成21年度決算見込残金処分予定額に基づく処分後の額である。

(注2) 本文中の法定準備金を含む積立金の額と貸借対照表上の法定準備金と別途積立金の合計額が異なるのは、貸借対照表上の別途積立金には老人保健拋出金引当金が含まれているからである。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

I. 経常収支差と経常損益及びネットの総収支差と当期損益の差

*1 経常収支差(-5,235億円)と経常損益(-5,415億円)の差(▲180億円)が生じる要因

経常収支差(-5,235億円)と経常損益(-5,415億円)の差(▲180億円)が生じる要因は、現金の移動があり、経常収入や経常支出には含まれるが、それに見合う資産や負債の増減があるため、収益や費用には含まれない経常収入(▲18億円)や経常支出(14億円)があり、また、減価償却費など経常支出には計上されていないが、損益計算書上、経常費用として計上されるべき費用・損失(▲177億円)があるためである。詳細は以下のとおりである。(単位未満については四捨五入しているため、計数が整合しないことがある)

表1 経常損益に含まれない経常収支

| 経常収益に含まれない経常収入 | | 経常費用に含まれない経常支出 | |
|----------------|------|----------------|------|
| 高額医療費貸付回収金等 | 18億円 | 高額医療費貸付金等・出資金 | 10億円 |
| | | 組合償費(元金償還部分) | 3億円 |
| | | 積立金(退職積立金を除く) | 2億円 |
| 経常収支差からマイナス | 18億円 | 経常収支差にプラス | 14億円 |

表2 経常損益に計上したもの

| 経常費用に計上したもの | |
|-------------|-------|
| 減価償却費 | 174億円 |
| 残金処分(退職積立金) | 0億円 |
| 不納欠損額 | 3億円 |
| 預貯金・信託評価損 | 0億円 |
| 経常収支差からマイナス | 177億円 |

*2 ネットの収支差と当期損益の差が生じる要因

ネットの収支差(-3,777億円)と当期損益(-3,921億円)の差(▲143億円)が生じる要因は、ネットの収支には上記*1における差(▲180億円)に加え、基本的には*1と同様の理由により収益や費用に含まれない収入(▲81億円)や支出(161億円)が含まれており、また、支出には計上されていないが、新たに費用に計上されるべきもの(▲95億円)及び収益には計上されていないが、新たに収益に計上されるべきもの(51億円)が含まれているためである。詳細は以下のとおりである。(単位未満については四捨五入しているため、計数が整合しないことがある)

表1

| 収益に含まれない収入 | | 費用に含まれない支出 | |
|---------------------|------|-------------|-------|
| 前年度以前収入未済額(不納欠損を除く) | 25億円 | 前年度以前支出未済額 | 0億円 |
| 組合償 | 8億円 | 営繕費 | 141億円 |
| 不用財産等売払代 | 43億円 | 介護勘定繰入 | 20億円 |
| 介護勘定受入 | 4億円 | 財政運営安定資金 | 0億円 |
| ネットの収支差からマイナス | 81億円 | ネットの収支差にプラス | 161億円 |

表2

| 新たに費用に計上したもの | | 新たに収益に計上したもの | |
|---------------|------|--------------|------|
| 当年度支出未済額 | 0億円 | 当年度収入未済額 | 33億円 |
| 固定資産売却/廃却損 | 65億円 | 固定資産売却益 | 12億円 |
| 固定資産等評価損 | 25億円 | 国債・社債等債券売却益 | 6億円 |
| 国債・社債等債券売却損 | 2億円 | | |
| 国債・社債等債券等評価損 | 2億円 | | |
| ネットの収支差からマイナス | 95億円 | ネットの収支差にプラス | 51億円 |

Ⅱ. 損益計算書、貸借対照表の「その他」の科目

《損益計算書》

事業損益・その他事業費用＝退職給付引当金繰入、減価償却費、連合会費、還付金

事業外損益・その他事業外費用＝支出中のその他（当年度支出未済増減後）＋収入未済・貸付金不納欠損額

事業外損益・その他事業外収益＝雑収入中のその他（当年度収入未済増減後）

特別損益・その他（借方）＝固定資産売却/廃却損・評価損、国債・社債等債券売却・評価損

特別損益・その他（貸方）＝固定資産売却益、国債・社債等債券売却益

《貸借対照表》

借方・その他＝（病院・診療所、保養所等の）備品等

貸方・その他＝その他財産（土地・建物・備品等）

次期繰越利益の内訳

次期繰越利益＝当年度繰越金＋未収収益・未収金＋短期貸付金－未払費用・未払金

－組合債－退職給付引当金積立不足額

＝978億円＋73億円＋24億円－3億円－36億円－41億円＝994億円